



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/14(月)～12/20(日)

今週の振り返り 12/7(月)～12/10(木)

来週の注目点—— 12/14(月)～12/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



コロナ感染動向、米国の追加経済対策

	 米国	 日本	 欧州
月 12/14	大統領選挙人団による投票	日銀短観（12月調査） 10月第3次産業活動指数	欧：欧州議会本会議（-17日） 欧：10月鉱工業生産
火 12/15	12月NY連銀製造業景況指数 11月輸出入物価指数 11月鉱工業生産		英：10月失業率
水 12/16	11月小売売上高 12月マークイットPMI 10月企業売上高・在庫 12月住宅市場指数 FOMC（15日-）	11月貿易統計 12月マークイットPMI 11月訪日外客数	欧：12月マークイットPMI 欧：10月貿易統計 欧：ユーロ圏財務省会合 英：12月マークイットPMI 英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数
木 12/17	11月住宅着工件数 12月フィデラルワイヤ連銀製造業景況指数	11月首都圏マンション販売	欧：11月新車登録台数 英：BOE金融政策委員会
金 12/18	上院会期末 7-9月期経常収支 11月景気先行指数 米銀ストレステスト結果	11月消費者物価指数 日銀金融政策決定会合（17日-）	欧：10月经常収支 独：11月生産者物価指数 独：12月IFO企業景況感指数 英：11月小売売上高
土 12/19			
日 12/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/14		中：*12月政治局会議 中：*中央經濟工作會議 中：11月70都市住宅價格 印：11月消費者物價指數 印：11月卸売物價指數	土：10月鋁工業生産 南ア：10-12月期消費者 信頼感指數 伯：10月經濟活動指數
火 12/15	豪：RBA理事会の議事要旨 (12月1日開催分) 加：11月住宅着工件数 加：10月製造業売上高 加：11月中古住宅販売件数 加：マクレムBOC総裁講演	中：11月鋁工業生産 中：11月小売売上高 中：11月固定資産投資 印：11月貿易統計 尼：11月貿易統計 比：10月海外送金	土：11月財政収支 南ア：11月生産者物價指數 南ア：7-9月期雇用統計 露：11月鋁工業生産 伯：金融政策会合議事要旨 (12月8-9日開催分)
水 12/16	NZ：7-9月期經常収支 豪：12月マークイットPMI 加：10月卸売売上高 加：11月消費者物價指數		土：10月住宅價格指數 露：11月生産者物價指數
木 12/17	NZ：7-9月期GDP 豪：11月雇用統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会	伯：中銀インフレ報告書 墨：金融政策決定会合
金 12/18	NZ：12月ANZ消費者信頼感 指數 NZ：11月貿易統計 加：10月小売売上高		露：金融政策決定会合 露：11月小売売上高 露：11月雇用統計 伯：11月經常収支
土 12/19			
日 12/20			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

新型コロナウイルスの感染が急拡大

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数、新規死亡者数ともこれまでの最高を更新した。今のところ、各種経済指標が顕著に悪化しているわけではない。つまり、行動制限の強化も、経済活動を大きく抑制するには至っておらず、結果的に感染が急拡大していると言える。このままでは行動制限が一段と強化される可能性が高く、目先はサービス業を中心に景気下振れが懸念される。
- **追加経済対策**に関しては超党派議員による9,080億米ドル規模の案を議論の叩き台とする方針を民主党が示したが、両党の間で州政府支援が大きな争点となっており、未だ合意に至らず。2020年10月1日開始の**2021年度の暫定予算**は12月12日に期限を迎えるが、1週間延長される見込みで、追加経済対策は2021年度の本予算と合わせて来週に議論が持ち越される模様。
- **10年国債利回り**は先週末発表の雇用統計直後に追加経済対策を織り込み1%へ急接近したが、今週は0.9%台前半へ低下。

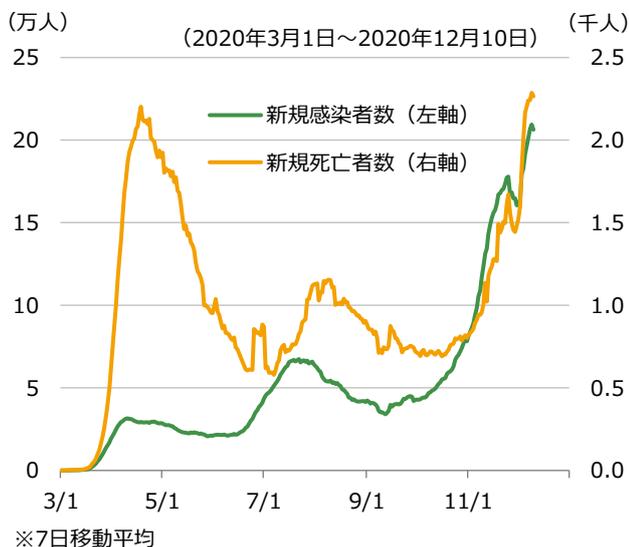
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.84%と下落。
- 米国の新型コロナウイルスの新規感染者数と死亡者数は再び増加し懸念は継続。10日発表の新規失業保険申請件数が80万人台まで増加したこと、追加経済対策協議が難航したことなどもマイナス材料となった。
- 一方、8日にFDAがファイザー社の新型コロナウイルスワクチンについて緊急使用許可の承認基準を満たすとのレポートを公表し、ワクチン期待は継続。10日の引け後にFDAの諮問委員会はファイザー製ワクチンの緊急使用許可を勧告した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から10日（木）まで2.43%下落。新型コロナウイルスの感染状況が一段と悪化したこと、追加経済対策の協議が難航していることなどが相場の重荷となった。

米国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



追加経済対策、FOMC、各種経済指標

経済・金利

- **追加経済対策**の成立が期待される。民主党は金額的には大幅に妥協してきており、共和党の抵抗で成立しなければ、1月5日のジョージア州での上院選挙の決選投票において共和党に不利に働くことが予想される。
- **FOMC**が15-16日（水）に開催される。11月FOMCの議事録からは、資産購入の期間を経済状況に紐付けた定性的なガイダンスが導入される可能性が高い。FOMC参加者のほとんどが、資産購入を完了するのは利上げ前と想定していることから、資産購入を現行ペースから減額する要件は利上げの要件よりは緩いものになろう。プライマリー・ディーラーを対象にしたニューヨーク連銀の11月調査では、2021年後半に資産購入を減額するとの予想が中心。
- **経済指標**が数多く発表される。11月雇用統計は弱めであったが、11月鉱工業生産、小売売上高や、感染が急拡大する中で、12月の地区連銀製造業景況感指数がどの程度低下しているかを確認したい。

株式

- 追加経済対策協議の動向のほか、米国内の新型コロナウイルスの感染状況、英国のEU離脱協議の動向などが主な相場材料と予想。17日にはモデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンに対するFDA諮問委員会も予定されている。
- 米国の病床使用率やICU使用率は直近で再び上昇基調にあり、ワクチン実用化期待の一巡後に足元の感染状況が注目されるリスクはある。
- 英国のEU離脱協議が難航していることに対する株式市場の反応は特段見られないものの、動向は注視したい。

REIT

- 追加経済対策が成立するかに注目。また、モデルナが開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、FDAが17日に諮問委員会を開く予定であり、ワクチン普及への期待が高まるかも注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



引き続き、ワクチン期待が株価を下支え

経済・金利

- 発表された経済指標は強弱まちまち。8日発表の11月景気ウォッチャー調査は現状判断DI、先行き判断DIともに前月比で悪化。下落幅も大きく、国内の新型コロナウイルス感染状況悪化の影響がみられる。
- 一方、9日発表の11月工作機械受注は前年同月比で受注計が+8.0%と2018年9月以来のプラス。内需はマイナス継続も外需が+22.5%と牽引した。
- 8日に政府は財政支出40兆円規模の追加経済対策を閣議決定した。

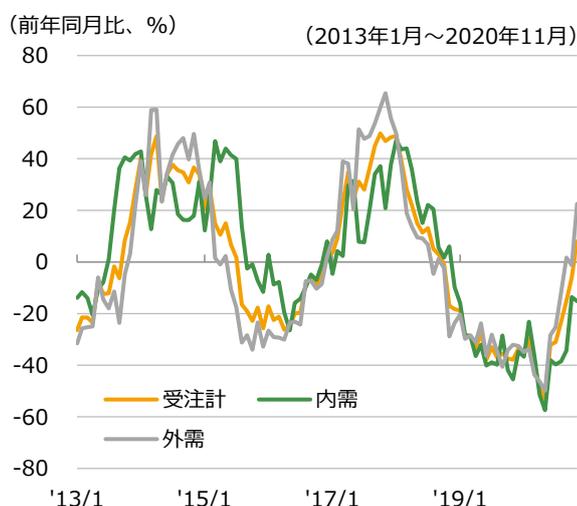
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（木）まで0.36%下落。指数を動かす材料に乏しく、方向感のない推移が継続。
- 11月都心オフィス空室率は4.33%で9カ月連続の上昇、平均賃料は4カ月連続の下落となったが、市場の反応は限定的だった。

株式

- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.02%と横ばい。
- 7日は前週末発表の11月米国雇用統計で雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったこともあり下落。
- しかし、8日にFDAがファイザー社の新型コロナウイルスワクチンについて緊急使用許可の承認基準を満たすとのレポートを公表し、8日の株価は反発。同じく8日に国内で財政支出40兆円規模の経済対策が閣議決定されたことも好感された。
- 一方、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は高水準継続。10日時点の東京都の新型コロナ患者の入院者数は1,885人と前回ピークである2020年8月の1,710人を上回っている。新型コロナウイルスワクチンの使用に対する承認が海外で進んでいることによるワクチン期待が株価を下支えしているものの、足元の感染状況への懸念が市場で高まるリスクはある。

日本：工作機械受注



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



英国のEU離脱協議は一応警戒

経済・金利

- 17-18日（金）に日銀金融政策決定会合が開催される。足元の金融市場の状況等を考えれば、政策変更はないと考える。
- 経済指標は16日（水）に11月貿易統計や12月マークイットPMI、18日に11月消費者物価指数の発表等が予定されている。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まりしていることを考えれば、政府・自治体による行動規制強化が広まるか否かも注目したい。

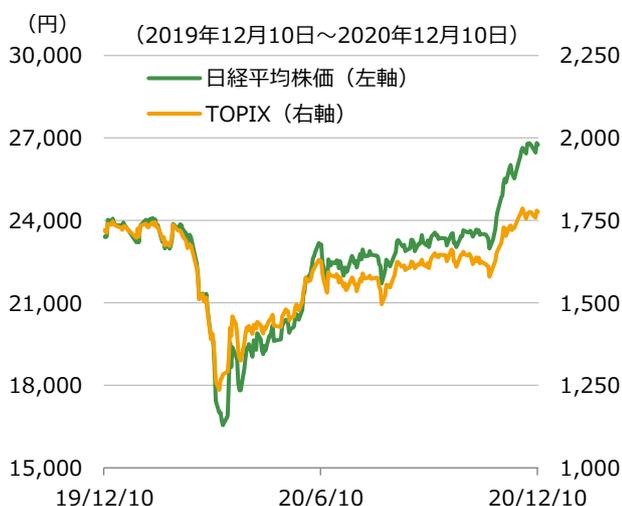
REIT

- FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げを12月21日に控える中、先回りした資金が流入すれば指数を押し上げる期待があり、その動向に注目。
- 個別銘柄では、14日（月）から17日（木）にかけて、9銘柄の決算発表が集中する。

株式

- 国内外の新型コロナウイルスの感染状況と行動制限措置の動向、英国のEU離脱協議などが主な材料と予想。17日にモデルナの新型コロナウイルスワクチンに対するFDA諮問委員会が開催予定も、承認されるとの市場期待は高く、承認されたとしても市場への影響は限定的と予想する。
- 英国のEU離脱協議が長期化し、合意なき離脱リスクが出てきているものの目立った市場反応は今のところ見られない。実際に合意なき離脱となった場合には、一時的としても市場がネガティブに反応する余地はあると考えており、動向は注視したい。
- 日銀金融政策決定会合は、市場で政策変更は予想されていない。一方、この1カ月間で複数の政策委員が緩和長期化を見据え、ETF買入れの柔軟化について言及している。18日行われる黒田総裁会見でETF買入れに関する質問が出た際には、方向感のある発言となるか否かは確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECBの追加緩和は市場想定通り 英国とEUの通商協議は合意に至るか

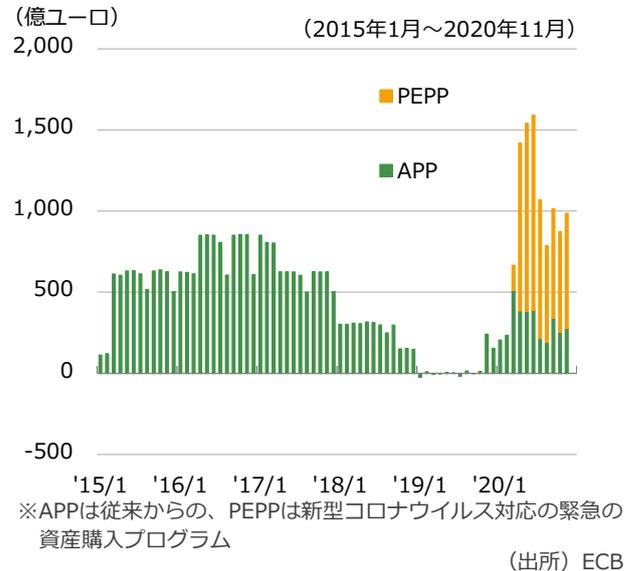
今週の振り返り

- **ECB**は新型コロナウイルスの感染再拡大に対応して追加緩和を決定した。具体的には、新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムの期限を2021年6月末から2022年3月末へ延長し、それに合わせて、購入枠を1兆3,500億ユーロから1兆8,500億ユーロに増額した。また、銀行貸出を促すために3カ月毎に実施している期間3年の資金供給オペに関して、実施を2021年12月まで継続し、貸出金利の優遇期間も1年延長し2022年6月までとした。更に、期間1年の資金供給オペの追加の実施や適格担保要件の緩和期間の延長なども決定した。一方で、利下げは見送られた。これらの決定は何れも市場の想定に沿ったもので、サプライズは乏しい。需給ギャップの大幅な拡大で物価安定の達成は見通せず、極めて緩和的な金融環境が長期化しよう。
- **英国とEUの通商協議**に関して、ジョンソン英首相とフォンデアライエン欧州委員長が9日に会談し、13日まで協議を継続することで合意した。英国のEU離脱の移行期限は年末に迫っており、10-11日のEU首脳会議での議論を踏まえて、土壇場での決着が期待される。

来週の注目点

- **12月マークイットPMI**が16日（水）に発表される。11月は行動制限の強化でサービス業が41.7へ急低下したが、フランスでは11月下旬より、英国のイングランドでは12月上旬より行動制限が緩和されていることや、前月との相对比较であるPMIの特性上、12月は多少の改善を見込む。市場予想の中心は更なる低下であり要注意。
- **BOE金融政策委員会**の結果が17日（木）に発表される。11月に資産購入の期間を延長し、規模を拡大したばかりであり、今回は政策変更は見込まれず。
- 英国のワクチン接種に係る続報に注目。

ユーロ圏：ECBの新規資産購入額



ドイツ：10年国債利回り



米追加経済対策で合意するか

今週の振り返り

- 米政府が香港議員資格剥奪を巡り複数の中国当局者に制裁との報道を受け、**米中対立懸念**でリスクオフの円高に。ジョンソン英首相がEUの要求を巡り数時間以内に通商交渉離脱の用意との報道を受けポンドが急落した局面では、米ドルが買われて米ドル円が上昇。**米加州が3週間の厳しい外出制限**を導入すると、米ドル円は反落。だが、米議会がつなぎ予算の1週間延長に動いたことや、米財務長官がペロシ下院議長に9,160億米ドルの経済対策案を提示したことが、**政府機関閉鎖回避や追加経済対策合意への期待**を通じ米金利上昇・米ドル高やリスクオフの円安に働き、米ドル円は上昇。
- メルケル独首相がコロナ制限措置強化を訴え、景気悪化懸念でユーロが下落。**ECBが追加緩和策**を発表するとユーロが上昇する一方で米ドルが売られ、米ドル円は反落。

来週の注目点

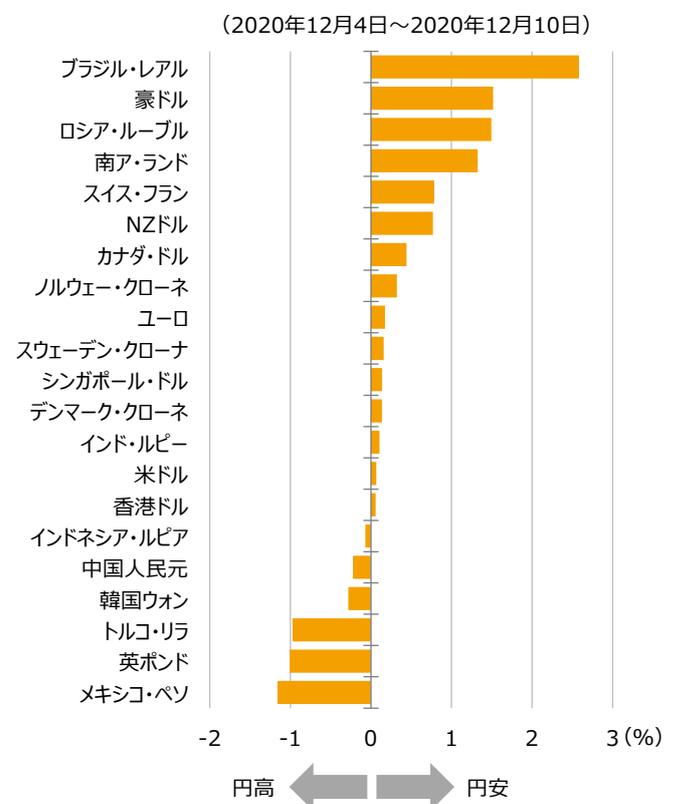
- **米政府の追加経済対策案**について、民主党は失業保険部分が超党派議員案の1,800億米ドルに比べ400億米ドルと小さいことが受け入れられないとしている。だが、早急な対策が必要として与野党が歩み寄る可能性はあり、合意なら米ドル円の上昇要因に。
- **英国・EU通商交渉**に大きな隔たりが残り、合意困難との当局者発言が相次いでいる。英国が今週、北アイルランド国境問題でEU離脱協定の一部を無効化することを撤回したように、双方が歩み寄る可能性は残るが、市場は交渉決裂を警戒し始めている。**合意なしのEU離脱懸念**が強まると、ポンド安とリスクオフの円高に働く要因に。
- ドイツが新型コロナ感染拡大を抑えるために**制限措置を強化**した場合、ユーロ安に作用するだろう。また、リスクオフの米ドル高より円高が優勢となり、米ドル円は下落か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 労働市場の回復状況

今週の振り返り

- 鉄鉱石価格の上昇や好調な経済指標を受け、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。
- 7日発表の**11月ANZ求人広告件数**は、前月から13.9%増加し、前年同月比では10月の▲16.7%から▲3.3%へ大幅にマイナス幅を縮小。今後の労働市場の回復を示唆する結果と言える。
- 8日発表の**11月NAB企業景況感指数**は、前月の2から9へ急上昇し、2019年3月以来の高水準。9日発表の**12月ウエストパック消費者信頼感指数**は、前月の108から112へ上昇し、こちらは実に2010年10月以来の高水準。感染抑制、州境の再開、ワクチン普及への期待を背景に、企業・家計のセンチメント改善が顕著。

来週の注目点

- 17日（木）に**11月雇用統計**が発表される。労働参加率はすでにコロナ前に近い水準まで上昇しているため、雇用者数の増加が素直に失業率の低下につながりやすい。求人広告件数の急増に追従する結果となるか注目される。



カナダ | マクレムBOC総裁の講演

今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は一段と増加。しかし、政府は先週4日にモデルナとのワクチン契約を4,000万人分に倍増し、来年中に供給されると発表。更に、9日にはファイザーのワクチンを承認し、来週にも医療従事者から順に接種を開始すると発表。ワクチン普及への期待が感染拡大への懸念を抑制した。
- 9日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利とQEプログラムが据え置かれた。引き続き政策金利の0.25%を「実効下限」と表現しており、利下げ期待は後退。感染第2波による目先の景気下振れリスクに言及したが、ワクチンの普及次第でその後の見通しは大きく変わる可能性がある。フォワード・ガイダンスは前回10月時点の経済見通しを基に述べられており、見通しが改定される1月会合の注目度が増す。

来週の注目点

- 15日（火）に**マクレムBOC総裁**が講演予定。一部で国債購入ペースが早期に縮小されるとの観測が出ており、発言内容に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

中央経済工作会議、制裁企業へのMSCIの判断

今週の振り返り

- 上海総合指数は、米国の制裁対象となった一部の中国企業が世界的な主要株指数から除外されることが決定し売り優勢も、先週末比の下落幅は2%程度にとどまった。
- トランプ大統領が11月12日に軍関連の中国企業に米投資会社などが投資することを禁じる大統領令に署名したことを受け、**FTSEインターナショナル**と**S&Pグローバル**は、それぞれ8社、10社の中国企業に対して、**株式インデックスから除外**することを発表。目先では、**MSCIの判断**が特に注目される。ただし、これら主要株式指数に組み入れられている中国企業数はそれぞれ700社を超え、除外された銘柄数は少数にとどまるため、市場全体への影響は限定的と考えられる。

来週の注目点

- 21年の経済政策の方針を定める各種会議が**来週中**に開催される可能性が高い。「**政治局会議**」で方向性が定まり、その後開催される「**中央経済工作会議**」でより具体的な運用方針が決定されるとみられる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドのデモの動向、金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場では、一部国のワクチン確保が好感されるなど、センチメントは良好で、軒並み上昇。
- **インド**では、9月に長年の課題の農業関連法案が国会を通過したことや、海外からの直接投資の増加期待などを受け、**外国からの株式市場への資金流入が加速**。特に、11月には約100億米ドルに近い資金が株式市場に流入し、株価を押し上げた。目先では、農業新法を巡り、**デモの動向**に注視する必要もあるが、金融市場では構造改革への評価が優勢となっている模様である。
- **インドネシア**では、**ジャカルタ総合指数が約10ヶ月ぶりの高値を試す**など、力強い上昇基調を継続している。中国製ワクチンの到着などが株価を押し上げた模様である。

来週の注目点

- **インドネシア、フィリピン**で**金融政策決定会合**が行われる予定である。両国とも先月は市場予想に反して利下げが行われたことから、今月は政策金利を据え置いて、利下げの効果を見極めると予想する。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 海外から株式市場への
資金流入が続くか

今週の振り返り

- 8日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+4.3%と10月の+3.9%から更に加速。中銀のインフレ目標の中心値（4%）を上回ったが、「食品・飲料」の寄与が大きく、インフレ圧力の広がりには乏しい。
- 9日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が据え置かれた。中銀も足元の物価上昇は一時的との認識。一方、8月に導入したフォワード・ガイダンス「インフレ見通しにおける基本シナリオとインフレ期待が目標に十分に近づかない限り、金融刺激策を縮小するつもりはない」が近い将来に適用されなくなる可能性に言及し、利上げ転換が近づいていることを示唆。翌日にリアルは上昇で反応した。

来週の注目点

- 15日（火）に**金融政策決定会合の議事要旨**が発表される。当面の金融政策運営に関して更なる示唆を得たい。また、足元のリアル上昇は、**海外からブラジル株式市場への資金流入**に支えられている側面も強く、この流れが続くかも要注視。



トルコ | 追加利上げをめぐる思惑

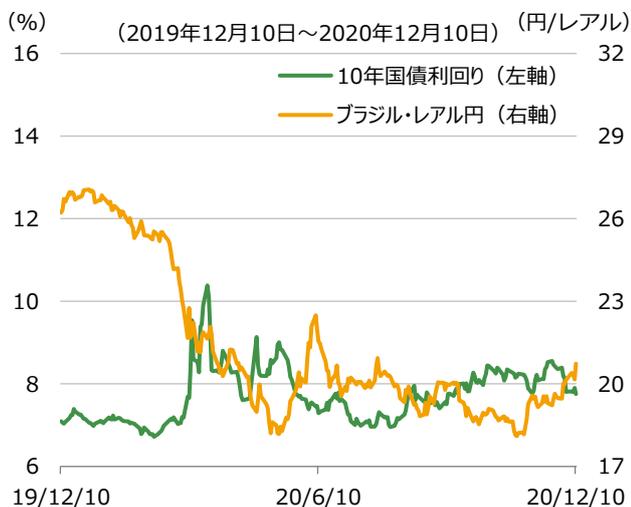
今週の振り返り

- トルコ・リラは、円や米ドルに対して水曜までは底堅く推移。しかし、10日に始まったEU首脳会議において、東地中海での資源開発をめぐる問題でトルコへの制裁が決定されるとの懸念が高まり、リラは下落。更に、トルコがロシアから地对空ミサイルシステム「S-400」を購入した件めぐって、米国がトルコへの制裁を計画していると報じられたこともリラの重荷。
- 10日にトルコ中銀は週次の海外からの証券投資フローを発表。先週は債券が0.9億米ドルの買い越し、株式が0.2億米ドルの売り越しだった。いずれも11月第2週の各2.9億米ドル、6.1億米ドルが買い越しのピークで、週を追うごとに流入ペースが鈍化し、株式はついに売り越しに転じた。

来週の注目点

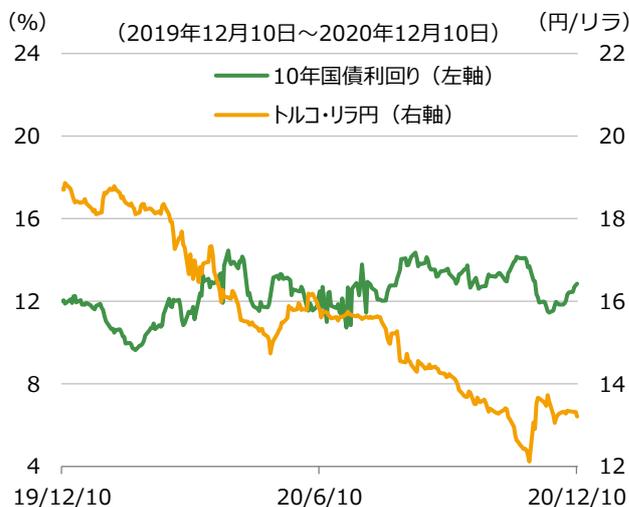
- 証券投資の資金流入ペースが鈍化しており、通貨安定のためには更なる利上げが必要と考える。金融政策決定会合は12月24日だが、来週には市場参加者の予想が出てくるため、追加利上げをめぐる思惑に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/10	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	-0.25	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	15.00%	4.75	1.00	7.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/10	1か月	1年	3年
米国		0.91%	-0.05	-0.94	-1.47
ドイツ		-0.60%	-0.12	-0.31	-0.91
日本		0.02%	-0.03	0.03	-0.04
カナダ		0.74%	-0.04	-0.86	-1.12
豪州		0.99%	0.07	-0.12	-1.54
中国		3.29%	0.06	0.09	-0.66
ブラジル		7.76%	-0.08	0.66	-3.60
英国		0.20%	-0.20	-0.60	-1.08
インド		5.85%	-0.07	-0.86	-1.24
インドネシア		6.18%	-0.11	-0.95	-0.38
メキシコ		5.71%	-0.36	-1.22	-1.59
ロシア		6.16%	0.01	-0.40	-1.49
トルコ		12.86%	-0.11	0.85	1.12

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/10	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	29,999	2.0%	7.6%	23.3%
	S&P500	3,668	3.5%	17.1%	38.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,522	2.3%	-4.1%	-1.9%
日本	日経平均株価	26,756	7.4%	14.3%	17.3%
	TOPIX	1,776	4.4%	3.2%	-1.5%
中国	MSCI中国	105.57	-0.3%	31.4%	22.0%
インド	MSCIインド	1,543	7.0%	15.8%	25.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,628	6.5%	-7.2%	-6.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,031	8.3%	7.4%	9.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		12/10	1か月	1年	3年
米ドル		104.24	-1.0%	-4.1%	-8.1%
ユーロ		126.54	1.7%	4.9%	-5.3%
カナダ・ドル		81.84	1.3%	-0.4%	-7.3%
豪ドル		78.54	2.4%	6.1%	-7.8%
人民元		15.95	-0.1%	3.1%	-6.9%
ブラジル・リアル		20.74	6.6%	-20.9%	-39.8%
英ポンド		138.58	-0.8%	-3.1%	-8.8%
インド・ルピー		1.41	-0.4%	-7.8%	-19.7%
インドネシア・ルピア		0.74	-1.2%	-4.9%	-11.8%
フィリピン・ペソ		2.17	0.0%	1.6%	-3.2%
ベトナム・ドン		0.45	-0.8%	-4.0%	-9.8%
メキシコ・ペソ		5.21	0.6%	-7.7%	-13.1%
ロシア・ルーブル		1.43	3.7%	-16.7%	-25.7%
トルコ・リラ		13.21	2.3%	-29.4%	-55.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/10	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,144	0.3%	-9.9%	8.4%
日本	東証REIT指数	1,694	-1.1%	-22.1%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/10	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	46.78	13.1%	-21.0%	-18.4%
金	COMEX金先物価格	1,834	-2.3%	25.4%	47.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール